



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 TOPPANホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7911 URL <https://www.holdings.toppan.com/ja/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 磨 秀晴
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 CFO 兼 CRO (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,258,659	3.5	53,367	34.3	59,613	29.1	72,771	26.0
2024年3月期第3四半期	1,215,808	0.2	39,727	△20.2	46,194	△20.4	57,761	△11.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 109,732百万円(△11.6%) 2024年3月期第3四半期 124,131百万円(187.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	238.19	—
2024年3月期第3四半期	178.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,348,530	1,556,542	60.0
2024年3月期	2,432,887	1,567,307	58.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,409,931百万円 2024年3月期 1,416,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,720,000	2.5	88,000	18.5	88,500	6.9	80,000	7.5	275.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	318,706,240株	2024年3月期	328,706,240株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	26,633,258株	2024年3月期	15,050,742株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	305,516,010株	2024年3月期3Q	323,188,165株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）における経営環境につきましては、急激な為替変動や世界的な物価上昇の影響、地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。一方で、サステナブル意識の高まりに加え、AIやIoTなどのデジタル技術の進展やそれに伴う半導体市場の成長などにより、市場機会のさらなる拡大が見込まれています。

このような環境の中で当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、TOPPANグループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX (Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決と持続可能性を重視した経営を目指す「SX (Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドで事業を展開しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3.5%増の1兆2,586億円となりました。また、営業利益は34.3%増の533億円となり、経常利益は29.1%増の596億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は26.0%増の727億円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

デジタルビジネス関連では、ペイメントサービスなどのセキュアビジネスや、南米を中心としたグローバルセキュアが増加したことに加え、顧客の業界特性に合わせたビジネス変革支援などを推進するマーケティングDXが堅調に推移し、増収となりました。また、グローバルセキュアのさらなる拡大に向け、北欧の政府系IDソリューション大手企業から、強固な顧客基盤やソリューション企画力を有する市民ID事業部門を買収する契約を締結しました。

BPO関連では、金融・行政・公共インフラ分野を中心に案件を獲得しましたが、前年度の一過性案件の反動減があり、減収となりました。

セキュアメディア関連では、データ・プリント・サービス、ICカード関連が増加し、増収となりました。

コミュニケーションメディア関連では、出版・商業印刷が減少しましたが、ビジネスフォームが増加し、前年並みとなりました。出版印刷事業では、TOPPANクロレ株式会社（旧社名：図書印刷株式会社）へ販売部門を集約するなど、構造改革による収益性改善を推進しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.1%増の6,489億円、営業利益は2.8%増の200億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、海外は、欧米やアジアにおいて、食品向けを中心としたパッケージやバリアフィルムの販売が拡大したほか、インドでの需給バランスも改善し、増収となりました。一方、国内は、地球環境保全に対する意識の高まりを背景にSXパッケージ関連が拡大したものの、紙器における収益性改善に向けた受注構成の見直しなどにより、減収となりました。その結果、当事業全体では増収となりました。また、海外パッケージ事業における米州の顧客・製造基盤強化に向け、米国の大手パッケージ企業SONOCO PRODUCTS COMPANYから、軟包装事業などを取得する契約を締結しました。さらに、SXパッケージを起点としたサステナブルブランド「SMARTS™」の強化に向けては、環境負荷を軽減する生産方式である水性フレキソ印刷及びノンソルベントラミネーションを組み合わせた、レトルト殺菌と電子レンジ加熱に対応したパウチを開発しました。

建装材関連では、海外は、欧米における住宅金利の高止まりや中国経済の減速が続く影響を受けましたが、家具向け化粧シートの拡販や新興国市場の開拓を進め、また国内は、環境配慮型化粧シートや空間演出ブランド「expace (エクスペース)」、ディスプレイ画面への加飾と鮮明な映像表示を両立した化粧シート「ダブルビュー®フィルム」を拡販し、当事業全体で増収となりました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5.0%増の4,142億円、営業利益は28.4%増の252億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGAは、前年度下期を底とする市況低迷の影響が継続する中、フォトマスクは、アジアや欧米向けの堅調な需要に支えられ、当事業全体で増収となりました。また、さらなる競争力の強化に向け、「次世代半導体パッケージ開発センター」を新設したほか、技術開発や量産の拠点となる石川工場を2024年7月1日に開業しました。加えて、技術進化への貢献と新たなビジネス機会創出のため、米国における次世代半導体パッケージの評価プラットフォームの創成と実装技術の開発を進める、日米混合コンソーシアム「US-JOINT」に参画しました。

ディスプレイ関連では、足元の市況は弱含みに推移する中、反射防止フィルムは、スマートフォンやテレビ向けの高付加価値品の需要を取り込み増加しましたが、TFT液晶パネルは、産業機器向けなどの需要が減少し、当事業全体では減収となりました。また、経営資源の最適な配分に向け、TFT液晶パネルを製造・販売する台湾子会社Giantplus Technology Co., Ltd.の売却を1月に決議しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ8.5%増の2,134億円、営業利益は17.6%増の423億円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ843億円減少し、2兆3,485億円となりました。これは建設仮勘定が372億円増加したものの、現金及び預金が748億円、有価証券が627億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ735億円減少し、7,919億円となりました。これは流動負債のその他に含まれる預り金が312億円、長期借入金が228億円、支払手形及び買掛金が227億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ107億円減少し、1兆5,565億円となりました。これは、利益剰余金が241億円、その他有価証券評価差額金が193億円、それぞれ増加したものの、自己株式が562億円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2024年11月13日に公表しました連結業績予想を修正いたします。詳細については、本日別途公表しております「2025年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,939	415,088
受取手形、売掛金及び契約資産	441,810	411,273
有価証券	68,089	5,303
商品及び製品	65,423	69,689
仕掛品	35,120	40,071
原材料及び貯蔵品	47,759	50,647
その他	54,741	57,889
貸倒引当金	△6,241	△5,785
流動資産合計	1,196,642	1,044,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	212,536	207,763
機械装置及び運搬具（純額）	182,087	189,364
土地	158,678	157,257
建設仮勘定	42,222	79,503
その他（純額）	27,990	30,045
有形固定資産合計	623,514	663,934
無形固定資産		
のれん	23,942	21,888
その他	67,154	67,607
無形固定資産合計	91,097	89,496
投資その他の資産		
投資有価証券	450,595	463,561
その他	71,345	87,611
貸倒引当金	△307	△252
投資その他の資産合計	521,633	550,921
固定資産合計	1,236,245	1,304,351
資産合計	2,432,887	2,348,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,762	183,021
短期借入金	19,041	12,909
1年内償還予定の社債	30	15
1年内返済予定の長期借入金	36,417	27,922
未払法人税等	26,729	25,775
賞与引当金	27,926	16,782
その他の引当金	1,190	1,897
その他	227,129	204,411
流動負債合計	544,227	472,736
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	102,967	80,105
退職給付に係る負債	51,433	53,661
株式給付引当金	1,563	3,903
その他の引当金	4,444	4,567
その他	110,942	127,012
固定負債合計	321,351	319,250
負債合計	865,579	791,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	121,069	120,488
利益剰余金	1,005,129	1,029,277
自己株式	△46,207	△102,447
株主資本合計	1,184,977	1,152,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,812	190,160
繰延ヘッジ損益	△42	△42
為替換算調整勘定	55,733	63,053
退職給付に係る調整累計額	5,296	4,455
その他の包括利益累計額合計	231,799	257,626
新株予約権	2	4
非支配株主持分	150,528	146,606
純資産合計	1,567,307	1,556,542
負債純資産合計	2,432,887	2,348,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	1,215,808	1,258,659
売上原価	943,835	962,447
売上総利益	271,973	296,211
販売費及び一般管理費		
運賃	20,022	21,273
貸倒引当金繰入額	158	△105
役員報酬及び給料手当	83,673	91,640
賞与引当金繰入額	6,920	7,602
役員賞与引当金繰入額	375	294
退職給付費用	3,938	3,544
役員退職慰労引当金繰入額	229	236
旅費	4,160	4,758
研究開発費	15,645	14,554
その他	97,120	99,045
販売費及び一般管理費合計	232,245	242,844
営業利益	39,727	53,367
営業外収益		
受取利息	2,719	5,320
受取配当金	4,956	4,002
持分法による投資利益	1,218	1,145
為替差益	4,447	2,340
その他	2,863	2,968
営業外収益合計	16,205	15,777
営業外費用		
支払利息	3,840	3,864
その他	5,898	5,666
営業外費用合計	9,739	9,531
経常利益	46,194	59,613

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,792	2,848
投資有価証券売却益	45,210	67,887
関係会社株式売却益	—	1,344
受取保険金	—	141
段階取得に係る差益	—	31
特別退職金戻入額	17	5
環境対策費戻入益	244	—
特別利益合計	47,265	72,258
特別損失		
固定資産除売却損	1,354	2,512
投資有価証券売却損	1	519
投資有価証券評価損	1,225	846
減損損失	3,588	5,142
特別退職金	375	270
災害による損失	48	222
関係会社株式売却損	—	90
関係会社清算損	12	12
持分変動損失	—	5
特別損失合計	6,605	9,621
税金等調整前四半期純利益	86,853	122,251
法人税、住民税及び事業税	25,036	33,809
法人税等調整額	△1,456	5,803
法人税等合計	23,580	39,612
四半期純利益	63,273	82,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,512	9,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,761	72,771

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	63,273	82,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,039	19,579
繰延ヘッジ損益	△213	0
為替換算調整勘定	20,089	8,293
退職給付に係る調整額	294	△702
持分法適用会社に対する持分相当額	648	△77
その他の包括利益合計	60,858	27,094
四半期包括利益	124,131	109,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,060	98,598
非支配株主に係る四半期包括利益	10,070	11,133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催及び2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式21,728,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が90,804百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月24日付で、自己株式10,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が34,276百万円、自己株式が34,276百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が120,488百万円、利益剰余金が1,029,277百万円、自己株式が102,447百万円となりました。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	60,500百万円	58,703百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	630,648	388,662	196,497	1,215,808	—	1,215,808
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,494	5,903	283	17,680	△17,680	—
計	642,142	394,565	196,780	1,233,489	△17,680	1,215,808
セグメント利益 (営業利益)	19,535	19,637	35,997	75,170	△35,442	39,727

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,806百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	637,122	408,401	213,135	1,258,659	—	1,258,659
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,816	5,869	287	17,973	△17,973	—
計	648,939	414,270	213,423	1,276,633	△17,973	1,258,659
セグメント利益 (営業利益)	20,086	25,221	42,333	87,641	△34,274	53,367

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,733百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

(追加情報)

(重要な契約の締結)

当社は、2024年12月18日（米国時間）において、米国を中心にコンシューマーパッケージング事業や産業用紙パッケージング事業を展開するSONOCO PRODUCTS COMPANY（以下、「SONOCO社」という。）から軟包装事業及び熱成形容器事業（以下、Thermoformed and Flexible Packaging: 「TFP事業」という。）を取得することを目的に、SONOCO社と当社が有する子会社株式の取得及び事業の譲り受け（以下、「本株式取得等」という。）に関する契約を締結いたしました。なお、本株式取得等は、当社が米国等に新設する子会社とSONOCO社のグループ会社との間で行います。

1 本株式取得等の概要

(1) 被取得企業の名称、取得する議決権比率及びその事業の内容

- | | |
|---|--------|
| ①Sonoco do Brasil Participações Ltda. | 100.0% |
| （蓋材、複合ラミネーション、コールドシール、パウチング、特殊仕上げなどの軟包装事業（Flexibles）） | |
| ②Sonoco Flexible Packaging Canada Corporation | 100.0% |
| （蓋材、複合ラミネーション、コールドシール、パウチング、特殊仕上げなどの軟包装事業（Flexibles）） | |
| ③Sonoco Flexible Packaging Co., Inc. | 100.0% |
| （蓋材、複合ラミネーション、コールドシール、パウチング、特殊仕上げなどの軟包装事業（Flexibles）） | |
| ④Sonoco Graphics India Private Limited | 91.0% |
| （食品及び小売パッケージブランド向けにグラフィックデザインを提供するデザイン制作事業） | |
| ⑤Sonoco Plastics, Inc. | 100.0% |
| （トレイ、食品容器、クラムシェル、ポーションコントロールカップ、卵パック等の熱成型容器事業(Thermoformed)） | |
| ⑥Sonoco TEQ Holdings Limited | 100.0% |
| （トレイ、食品容器、クラムシェル、ポーションコントロールカップ、卵パック等の熱成型容器事業(Thermoformed)） | |
| ⑦Tegrant Alloyd Brands, Inc. | 100.0% |
| （Blister Packaging 及び Heat Seal Packaging に特化した熱成形事業（Alloyd）） | |

(2) 本株式取得等を行う理由

当社は、「Digital & Sustainable Transformation」を中期経営計画のキーコンセプトとし、「DX」と「SX」によってワールドワイドで社会課題を解決するリーディングカンパニーを目指しております。現中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）においては、DX事業、SX・海外生活系事業、半導体関連事業を成長事業として設定し、事業ポートフォリオ変革を進めております。

海外生活系事業においては、近年の世界的な地球環境保全に対する意識の高まりを受け、特にパッケージ分野で成長を続ける軟包装を中心に、当社顧客のグローバルブランドから、環境対応を求められております。そのような中、当社では環境対応包材であるサステナブルパッケージのグローバル戦略として、フィルム製造からバリア加工、パッケージ製造におけるグローバル供給体制を構築し、サプライチェーン全体のリソースを保有することで、サステナブルパッケージの技術力やコストパフォーマンスの向上を目指しており、グローバルでの各地域における地産地消体制の強化を進めております。

今後のさらなる成長に向け、大きな市場規模を有する米州での事業拡大についても、事業機会創出に向けた検討を続けてまいりましたが、この度、米国に本社を置き、グローバルで事業を展開する世界有数のパッケージメーカーであるSONOCO社が保有するTFP事業の取得を決定いたしました。

当社は、本株式取得等を通じ、SONOCO社のTFP事業が保有する北米・南米を中心とした強力な顧客・製造基盤を活かし、グローバルでのサステナブルパッケージのビジネス展開をより強化することで、全世界でブランドオーナーのサステナブルニーズに応え、事業を拡大してまいります。

- (3) 本株式取得等を行う時期
2025年4～6月（予定）

- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式及び事業の譲り受け

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,800百万USドル（予定）
取得原価		1,800百万USドル（予定）

※上記の金額は概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年10月4日開催の取締役会において、政府系IDソリューション事業を推進するHID Global Group (Citizen ID部門) (以下、「HID CID」という。) 5社の株式を取得して子会社化することを決議し、当社及び当社の連結子会社であるTOPPAN Next Pte. Ltd. が同社株式を引き受けるために設立したTOPPAN Global Security Limitedを通じて、2024年10月9日付で株式売買契約を締結し、2025年1月31日に株式取得を実施いたしました。

また、同取引に関連し、TOPPAN Global Security Limitedにより新たに設立された米国の子会社が資産の一部を譲り受けることに合意しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：HID Global CID SAS 他4社及びその子会社5社

事業の内容：政府系IDソリューション事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社はこれまで、海外グループ会社と連携の上、政府系ID事業の拡大を図ってまいりました。近年では、今後さらなる成長が見込まれるアフリカ等グローバルサウス地域への事業展開も強化しております。

政府系事業を含むTOPPANグローバルセキュリティ事業の早期拡大と、市場課題に即したソリューション提供が可能な体制を確立すべく、HID CIDが持つグローバル市場での強固な販売基盤や顧客基盤及びソリューション企画開発力と、TOPPANグループが長年グローバル市場向けに展開してきたセキュリティ事業の技術力を融合いたします。各国政府と直接接点を持ったコンサル力を強化し、セキュリティ商品開発力からデジタルID製品の提供までの幅広いソリューションと、両社の製造開発拠点を機能的かつ効率的に組み合わせ、グローバル市場の社会課題解決に寄与する総合的なIDソリューション事業体制の構築を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率

100.0%

(連結子会社の異動を伴う株式譲渡)

当社は、2025年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社かつ特定子会社である凌巨科技股份有限公司(Giantplus Technology Co., Ltd.) (以下、「Giantplus」という。)に係る全保有株式を譲渡することを決議いたしました。本件株式譲渡に伴い、Giantplusは当社の連結の範囲から除外されます。なお、株式譲渡は2回に分けて行い、第1回は2025年1月20日に実施され、第2回は2025年8月下旬を予定しております。

1 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

聚弈投資有限公司(Ju Yi Investment Ltd)

(2) 異動する子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 凌巨科技股份有限公司(Giantplus Technology Co., Ltd.)

事業内容 液晶パネル及び液晶モジュールの製造・販売

取引内容 当社子会社のTOPPAN株式会社は、Giantplusより液晶パネルの仕入れを行っております。

(3) 株式譲渡を行う主な理由

当社グループ全体での経営資源配分の最適化を図り、新事業創出のための基盤を強化するためであります。

(4) 譲渡の時期

第1回 2025年1月20日

第2回 2025年8月下旬(予定)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2 譲渡株式数及び譲渡後の所有株式数

(1) 譲渡株式数	第1回	81,500,000株
	第2回	152,981,757株

(2) 譲渡後の持分比率	第1回	34.6%
	第2回	0.0%

3 異動する子会社が含まれている報告セグメント

エレクトロニクス事業分野

4 今後の見通し

第1回の株式譲渡により、Giantplus及びその子会社3社は当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となります。また、第2回の株式譲渡により持分法適用の範囲から除外されます。

なお、2025年3月期第4四半期連結会計期間において関係会社株式売却損及び関係会社株式売却損失引当金繰入額を特別損失として計上する見込みです。